

## 地域農業発展のため組合員とともに「ついに」

## 第24回通常総代会

当JAは6月15日、本所で第24回通常総代会を開き、総代555人のうち505人（書面議決、委任出席含む）が出席しました。議長には浜中地区の総代小林満<sup>みつる</sup>さんが選任され、平成29年度事業報告および剰余金処分案の承認や30年度事業計画の設定などを含む、全7議案が原案通り承認されました。

◇農業生産の拡大と農業所得の増大  
に向け園芸生産拡大を推進

総代会の開催にあたり、阿部茂昭組合長は「平成29年度は第27回JA山形県大会決議を踏まえ自己改革を推進した。農業者の所得増大を図るため、JA独自の『園芸生産拡大支援事業』を推進し、15件の事業が着手された。農家直送規格や肥料の集約銘柄など、低コスト化に向けた営農支援も展開。30年度も米の需給調整を図り、需要に応じた米の生産と販売が求められている。組合員の所得が最大化になるよう、役職員が一丸となり事業を展開し、地域農業発展のため組合員とともに一つになり取り組んでいく」とし、安藤良三専務が代読しました。

## ◇全7議案を原案通り承認

第1号議案の平成29年度事業報告および剰余金処分案の承認では、当期未処分剰余金が約6億330万円、うち約5億283万円を利益準備金、任意積立金、出資配当金として処分、残りの1億46万円を次期繰越剰余金として承認。第5号議案では、平成30年度の事業計画の設定を承認する

など、以上を含む全7議案を原案通り承認しました。

## ◇平成30年度事業計画

今年度は中期経営計画の最終年にあたり、「農業生産の拡大による農業所得の増大」、「地域特性を活かした農業振興」、「経営基盤の強化による地域貢献と地域活性化」を推進し、地域農業の発展と組合員などの暮らしの向上に向けた施策を展開します。30年以降も継続可能な農業経営のため、引き続き園芸生産拡大に向け支援措置を実施していきます。また、自己改革を進めるとともに、組織の基本であるコンプライアンス態勢の確立、財務基盤の強化を図るとともに利用者の利便性の向上と地域活性化に努めます。

【営農指導事業】需要に応じた米の生産を基本に「高品質」「多収」「良食味」を追求した技術指導を強化し、水田をフル活用した生産体制により農家所得の拡大を目指します。農地



▲議案について質問する総代